



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
コード番号 9644 URL <https://www.tanabekeiei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,572	14.7	926	23.2	931	20.7	604	21.2
2021年3月期	9,213	△1.9	751	△23.9	771	△24.0	498	△28.4

(注) 包括利益 2022年3月期 617百万円 (△8.2%) 2021年3月期 672百万円 (22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.06	35.06	5.4	6.8	8.8
2021年3月期	28.94	—	4.5	5.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,824	11,517	81.0	652.85
2021年3月期	13,405	11,430	83.1	646.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,199百万円 2021年3月期 11,144百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	619	619	△619	7,399
2021年3月期	223	1,426	△408	6,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	370	74.3	3.4
2022年3月期	—	14.00	—	16.00	—	395	65.6	3.5
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	16.00	24.00	—	64.6	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり32円00銭、年間配当金は1株当たり46円00銭であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,015	10.5	300	1.2	300	△0.1	195	△10.0	11.31
通期	11,250	6.4	1,015	9.6	1,015	9.0	640	5.9	37.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
 (注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ジェイスリーの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,508,400株	2021年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	353,828株	2021年3月期	282,648株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,235,812株	2021年3月期	17,226,050株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,072	7.0	930	31.8	941	29.7	647	23.2
2021年3月期	8,478	△7.2	705	△28.2	725	△28.1	525	△26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.58	37.58
2021年3月期	30.51	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,053	11,251	86.1	655.08
2021年3月期	12,608	11,138	88.2	645.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,237百万円 2021年3月期 11,124百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年6月9日に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（以下、TCG）は、日本の経営コンサルティングのパイオニアである株式会社タナベ経営、株式会社リーディング・ソリューション、グローウィン・パートナーズ株式会社、そして2021年12月に、新たにグループインした株式会社ジェイスリーで構成されます。これらTCG総人員550名を超えるプロフェッショナルがチームとなり、大企業から中堅企業のトップマネジメント（経営者層）を主要顧客に、あらゆる経営コンサルティングサービスを提供しております。

また、2030年に向けて持続的成長及び企業価値の向上を加速させるために、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ TCGの創造」をビジョンとする中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」を策定し、従来得意としてきた経営コンサルティングにおける戦略策定支援（上流工程）をアップデートしていくと共に、現場におけるマネジメント実装・オペレーション支援（中流工程から下流工程）もデジタル技術を駆使する「プロフェッショナルDXサービス」として強化し、企業経営を一気通貫で支援できる唯一無二の「経営コンサルティング・バリューチェーン」の構築を推進しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等のウィズコロナ対策による社会経済活動の持ち直しに伴い、企業の経営課題・コンサルティングニーズが一層、明確化してまいりました。このような環境下で感染防止対策を推進しながら、全国主要都市10地域に常駐するBusiness Doctors（コンサルタント）が全国の経営者・リーダーに寄り添い、新たなビジョン・成長戦略の構築やM&A・事業承継、DX等の経営コンサルティングサービスを提供することにより、TCG全体で企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高105億72百万円（対前期増減率+14.7%）、営業利益9億26百万円（対前期増減率+23.2%）、経常利益9億31百万円（対前期増減率+20.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益6億4百万円（対前期増減率+21.2%）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの多角的なコンサルティング事業の成果に対する理解に資するべく、報告セグメントを単一セグメントに変更し、セグメント別の記載から＜コンサルティング領域別の売上高分析＞の記載としております。また、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたり、株式会社ジェイスリーの11月から3月の5ヶ月分の業績を連結しております。

(単位：千円)

	2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	9,213,533	10,572,179	+1,358,646	+14.7%
売上総利益	4,107,572	4,785,989	+678,416	+16.5%
売上総利益率	44.6%	45.3%	+0.7pt	—
販売費及び一般管理費	3,355,920	3,859,671	+503,751	+15.0%
営業利益	751,652	926,317	+174,664	+23.2%
営業利益率	8.2%	8.8%	+0.6pt	—
経常利益	771,820	931,607	+159,787	+20.7%
税金等調整前当期純利益	828,230	935,169	+106,939	+12.9%
当期純利益	537,118	622,640	+85,522	+15.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	498,469	604,311	+105,842	+21.2%

<コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループのコンサルティング領域別売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：千円)

コンサルティング領域	内容	2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
戦略コンサルティング	ドメイン&ファンクション、 HR、M&Aアライアンス、 リージョンに係るチームコン サルティング等	5,011,706	5,940,362	+928,655	+18.5%
DXコンサルティング	デジタルマーケティング、マ ネジメントDX、ブランディ ングDX、マーケティングD X、FCCアカデミークラウ ド(デジタル教育コンテン ツ)等	630,341	1,308,644	+678,303	+107.6%
ブランド&デザイン コンサルティング	マーケティング戦略の立案、 ブランディング、CXデザイ ン、クリエイティブ、We b プロモーション等	2,211,478	2,594,193	+382,714	+17.3%
セールス プロモーション商品	イベント等のセールスプロモ ーション活動に用いる仕入商 品等の販売とブルーダイアリ ー(手帳)やカレンダー等	1,360,006	728,979	△631,027	△46.4%
計	—	9,213,533	10,572,179	+1,358,646	+14.7%

【戦略コンサルティング】

戦略コンサルティングの当連結会計年度の売上高は、59億40百万円（対前期増減額+9億28百万円、対前期増減率+18.5%）となりました。

・ドメイン&ファンクションコンサルティング

業種別・事業別のビジネスモデル構築や組織開発等の戦略デザイン、グループ経営体制の構築や事業承継・資本政策等のコーポレートファイナンス、ビジネスプロセス等の改革支援となります。

「中長期ビジョンの構築・推進」「ビジネスモデル・成長戦略の構築」を主として、「SDGsビジネス」「海外展開・海外撤退戦略」「収益構造の見直し（サプライチェーン見直しも含む）」等のニーズも高く、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。

・HRコンサルティング

人材採用、育成、活躍、定着等のHR（人的資源）に関する課題解決をワンストップで支援しております。

「人事制度再構築（働き方改革・ジョブ型雇用等）」「FCCアカデミー（企業内大学）設立」等、当社独自のHR領域のマーケティングサイトも通じた大企業や上場企業からのニーズが増加し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。また、2021年6月に配信した「ファーストコールカンパニーフォーラム2021-DX価値を実装する」（オンデマンド開催）では約1,900名、2021年11月に全国で開催した「経営戦略セミナー2022-One&Only戦略」（リアルとオンラインのハイブリッド開催）では約2,700名の経営者・経営幹部がご参加されました。

・M&Aアライアンスコンサルティング

クロスボーダーも含むM&A戦略の立案から、ターゲット選定、アドバイザー、デューデリジェンス、PMI（経営統合）までをワンストップで支援しております。

当社のM&Aコンサルティングの好調に加え、2021年1月に連結子会社となったグローウィン・パートナーズ株式会社の当該分野の売上高を新たに追加しており、同社における大型案件成約もあり、グループ全体で伸びました。アライアンスコンサルティングにおいても、大手金融機関等との連携が加速し、顧客創造が好調に推移いたしました。

・リージョナルコンサルティング

北海道・東北・新潟・北陸・中四国・沖縄の各地域にコンサルタントが常駐し、地域密着でドメイン&ファンクションやHR、DXに関する課題解決を支援しております。

新型コロナウイルス感染症の影響下でも地域密着モデルの強みが発揮され、いずれの地域においても、大企業や優良中堅企業との契約が増加し、好調に推移いたしました。「ドメイン&ファンクションコンサルティング」「HRコンサルティング」「DXコンサルティング」における記載と同様のテーマを主として、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。

【DXコンサルティング】

DXコンサルティングの当連結会計年度の売上高は、13億8百万円（対前期増減額+6億78百万円、対前期増減率+107.6%）となりました。

顧客企業の4つのDX領域（ビジネスDX・マーケティングDX・HRDX・マネジメントDX）を網羅し、支援しております。

デジタル技術を活用したマーケティング戦略の策定から実装・改善までのワンストップコンサルティングに加え、IT構想化支援（上流工程）やERP導入等のバックオフィス業務のデジタルシフト支援（中流工程から下流工程）が拡大し、売上高が伸びました。また、新たに開発した「建設業DXCloudコンサルティング」（バックオフィス業務の標準化からERP導入、導入後の推進体制構築までをトータル支援し、建設業のDXを実現）や「Management Experience Online（MX Online）」（企業価値を最大化する経営計画・戦略の立案から意思決定まで、経営を疑似体験できるオンライン企業戦略ゲーム）のニーズも増えております。

なお、2021年1月に連結子会社となったグローウィン・パートナーズ株式会社の当該分野における通期売上高と、2021年12月（みなし取得日2021年10月31日）に新たに連結子会社となった株式会社ジェイスリーの11月から3月の5ヶ月分の売上高を追加しております。

【ブランド&デザインコンサルティング】

ブランド&デザインコンサルティングの当連結会計年度の売上高は、25億94百万円（対前期増減額+3億82百万円、対前期増減率+17.3%）となりました。

マーケティング戦略の立案からブランディング、CXデザイン、クリエイティブ、Webプロモーション等を支援するチームコンサルティングサービスであります。

前連結会計年度と同様、イベント等の中止や延期が影響いたしました。注力してきた好調業界向けのブランディング、大企業向けのSNSマーケティング、Webプロモーション等のチームコンサルティング契約数やCXデザイン、クリエイティブの案件数が増加し、売上高は伸びました。

【セールスプロモーション商品（注）】

セールスプロモーション商品の当連結会計年度の売上高は、7億28百万円（対前期増減額△6億31百万円、対前期増減率△46.4%）となりました。

イベント等のプロモーション活動に用いる仕入商品等の販売に加え、ブルーダイアリー（手帳）やカレンダー等の販売を含みます。

前連結会計年度における感染防止対策商品の特需の反動減や各種イベント等の中止に伴うプロモーション商品全般の減少により、大幅に減収となりました。

- (注) 1. 前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により品薄となっていた感染防止対策商品の販売をマーケティングコンサルティング本部全体で展開いたしました。これにより、前連結会計年度においてはブランド&デザインコンサルティングにも一部特需による売上高が含まれておりました。当連結会計年度より見直したコンサルティング領域の定義に従い、感染防止対策商品をセールスプロモーション商品に含めて集計した上で、前連結会計年度の売上高を算出し、対前期増減額及び対前期増減率を算出しております。
2. 前連結会計年度のセールスプロモーション商品における感染防止対策商品の特需売上高は6億17百万円でしたが、当該商品の当連結会計年度における同売上高は73百万円と大幅に減少しております。

<その他の事業活動>

企業や社会の課題を解決するコンサルティングメソッドを常に開発し続けており、結果、新しいチームコンサルティングブランド（TCB）サービスとして、「SDGsビジネスコンサルティング」「デジジョンマネジメントシステム構築コンサルティング」「海外事業 戦略的撤退支援コンサルティング」「プロダクトデザインコンサルティング（住宅関連企業向け）」「建設業DXCloudコンサルティング」等の提供を開始いたしました。

グループ全体のマーケティング戦略として、「HR領域のマーケティングサイト」に続き、「事業承継・M&A領域のマーケティングサイト」も独自に立ち上げ、これらマーケティングサイトからのリード情報も全国で増加いたしました。また、見込み顧客獲得のための大型無料Web説明会を9本開催して合計1,200名以上の方々にご参加いただき、他にグループ企業連携でのDXやクロスボーダーM&Aをテーマとした共催説明会も好評であり、顧客創造にもプラスに働きました。

コーポレート戦略としては、引き続きデジタルツールに積極投資して社内外のコミュニケーション円滑化と生産性向上を図ると共に、新型コロナウイルス感染症の感染対策も徹底してまいりました。また、デジタル教育コンテンツを用いた「TCGアカデミー」によるプロフェッショナル人材の育成を継続することに加え、ERP（統合型基幹業務システム）の活用により経営活動の効率化や業績管理の高度化、顧客創造活動の向上を実現し、商品・サービスのブランディング・PRも積極的に実施してまいりました。

資本・株式政策としては、株主の持株数に応じた株主還元が適切であると判断して株主優待制度を廃止し、廃止に伴う増配を発表・計画しております。また、中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」に掲げる業績目標達成への意識と企業価値の向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。加えて、株式流動性の向上を目的に、2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を2株に分割すると共に、株主への利益還元の機会を充実させるため、従来の年1回の期末配当に加え、2021年9月30日を基準日に中間配当を実施いたしました。また、株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、当社グループはプライム市場を選択する申請書を提出して承認をいただき、2022年4月4日より同市場へ移行しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、138億24百万円となり、前連結会計年度末比4億18百万円増加いたしました。

流動資産は93億29百万円となり、前連結会計年度末比4億39百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が減少した一方で、現金及び預金や売掛金が増加したためであります。

固定資産は44億95百万円となり、前連結会計年度末比20百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る資産が増加した一方で、長期預金が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、23億7百万円となり、前連結会計年度末比3億32百万円増加いたしました。

流動負債は18億56百万円となり、前連結会計年度末比4億37百万円増加いたしました。主な要因は、前受金や未払法人税等が増加したためであります。

固定負債は4億51百万円となり、前連結会計年度末比1億5百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、115億17百万円となり、前連結会計年度末比86百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は73億99百万円となり、前連結会計年度末比6億20百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億19百万円の収入（前連結会計年度は2億23百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加2億10百万円、役員退職慰労引当金の減少2億8百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益9億35百万円の計上等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億19百万円の収入（前連結会計年度は14億26百万円の収入）となりました。

これは、有価証券の取得による支出36億99百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の売却及び償還による収入41億99百万円、定期預金の払戻による収入1億円等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億19百万円の支出（前連結会計年度は4億8百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払4億90百万円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境について、新型コロナウイルス感染症や欧州における地政学リスク等により先行き不透明な状況が続いておりますが、引き続き新たなビジョン・成長戦略の構築やM&A・事業承継、業種別のDXやデジタル実装等のコンサルティング需要の高まりが期待されます。TCGにおいても、ステークホルダーの安全・健康対策等を推進しながら、経営全般を支援できる「Business Doctors」として全国の経営者・リーダーに寄り添い、顧客企業の高度化した専門課題に対して、グループ全体で多角的な経営コンサルティングを提供することが求められております。

このような中、TCGは2022年10月16日で創業65周年を迎える予定であり、この区切りの年にさらなる飛躍を実現すべく、2022年10月1日より純粋持株会社体制へ移行し、経営体制をさらに強化する計画を進めております。

また、引き続き中期経営計画(2021～2025)「TCG Future Vision 2030」を推進し、経営コンサルティングにおける戦略策定支援(上流工程)をアップデートしていくと共に、現場におけるマネジメント実装・オペレーション支援(中流工程から下流工程)もデジタル技術を駆使する「プロフェッショナルDXサービス」として、M&Aや事業開発により幅広く強化し、企業経営を一気通貫で支援できる唯一無二の「経営コンサルティング・バリューチェーン」の構築を推進してまいります。そして、「ファーストコールカンパニー 100年先も一番に選ばれる会社(FCC)」の創造を加速させてまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績見通しといたしましては、売上高112億50百万円、営業利益10億15百万円、経常利益10億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億40百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778,716	7,399,416
受取手形及び売掛金	620,945	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	872,675
有価証券	1,299,850	800,000
商品	36,685	44,925
仕掛品	854	20,208
原材料	11,998	3,375
その他	141,344	189,728
貸倒引当金	△509	△792
流動資産合計	8,889,885	9,329,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,944	1,101,914
減価償却累計額	△510,364	△550,221
建物及び構築物(純額)	585,579	551,693
土地	1,527,477	1,527,477
その他	290,331	316,044
減価償却累計額	△250,042	△256,526
その他(純額)	40,289	59,517
有形固定資産合計	2,153,346	2,138,687
無形固定資産		
のれん	709,044	685,097
その他	50,706	52,391
無形固定資産合計	759,750	737,489
投資その他の資産		
投資有価証券	318,497	345,315
退職給付に係る資産	683,429	739,427
繰延税金資産	15,527	12,614
長期預金	300,000	210,403
その他	304,473	330,420
貸倒引当金	△19,000	△19,000
投資その他の資産合計	1,602,928	1,619,181
固定資産合計	4,516,025	4,495,358
資産合計	13,405,911	13,824,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,795	401,777
未払法人税等	95,611	210,662
前受金	512,808	632,518
賞与引当金	81,076	61,932
その他	417,522	549,224
流動負債合計	1,418,815	1,856,115
固定負債		
長期借入金	120,293	149,867
繰延税金負債	71,388	125,825
役員退職慰労引当金	333,211	124,737
債務保証損失引当金	28,012	20,020
その他	3,600	30,857
固定負債合計	556,504	451,308
負債合計	1,975,320	2,307,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,409,619
利益剰余金	7,046,688	7,159,864
自己株式	△137,511	△187,045
株主資本合計	11,084,024	11,154,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,548	7,607
退職給付に係る調整累計額	63,445	37,286
その他の包括利益累計額合計	60,896	44,893
新株予約権	14,270	14,217
非支配株主持分	271,398	303,923
純資産合計	11,430,591	11,517,472
負債純資産合計	13,405,911	13,824,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,213,533	10,572,179
売上原価	5,105,960	5,786,190
売上総利益	4,107,572	4,785,989
販売費及び一般管理費	3,355,920	3,859,671
営業利益	751,652	926,317
営業外収益		
受取利息	4,102	2,932
受取配当金	6,324	—
生命保険配当金	1,883	1,862
助成金収入	1,372	3,192
預り金戻入	5,432	—
その他	1,581	2,533
営業外収益合計	20,696	10,520
営業外費用		
支払利息	478	1,311
リース解約損	—	1,322
保険解約損	—	1,064
その他	51	1,532
営業外費用合計	529	5,230
経常利益	771,820	931,607
特別利益		
投資有価証券売却益	83,225	—
債務保証損失引当金戻入額	1,998	7,992
その他	406	837
特別利益合計	85,629	8,829
特別損失		
固定資産除売却損	552	5,257
投資有価証券償還損	28,666	—
その他	—	9
特別損失合計	29,219	5,267
税金等調整前当期純利益	828,230	935,169
法人税、住民税及び事業税	193,230	250,347
法人税等調整額	97,881	62,181
法人税等合計	291,112	312,529
当期純利益	537,118	622,640
非支配株主に帰属する当期純利益	38,648	18,328
親会社株主に帰属する当期純利益	498,469	604,311

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	537,118	622,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	20,760
退職給付に係る調整額	135,332	△26,158
その他の包括利益合計	135,197	△5,397
包括利益	672,315	617,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633,666	588,308
非支配株主に係る包括利益	38,648	28,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,402,847	6,918,582	△137,207	10,956,222
当期変動額					
剰余金の配当			△370,363		△370,363
親会社株主に帰属する当期純利益			498,469		498,469
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,105	△303	127,801
当期末残高	1,772,000	2,402,847	7,046,688	△137,511	11,084,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,413	△71,887	△74,300	12,214	57,229	10,951,366
当期変動額						
剰余金の配当						△370,363
親会社株主に帰属する当期純利益						498,469
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	135,332	135,197	2,056	214,168	351,422
当期変動額合計	△134	135,332	135,197	2,056	214,168	479,224
当期末残高	△2,548	63,445	60,896	14,270	271,398	11,430,591

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,402,847	7,046,688	△137,511	11,084,024
当期変動額					
剰余金の配当			△491,135		△491,135
親会社株主に帰属する当期純利益			604,311		604,311
自己株式の取得				△63,643	△63,643
自己株式の処分		6,771		14,108	20,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,771	113,175	△49,534	70,412
当期末残高	1,772,000	2,409,619	7,159,864	△187,045	11,154,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,548	63,445	60,896	14,270	271,398	11,430,591
当期変動額						
剰余金の配当						△491,135
親会社株主に帰属する当期純利益						604,311
自己株式の取得						△63,643
自己株式の処分						20,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,155	△26,158	△16,002	△53	32,525	16,468
当期変動額合計	10,155	△26,158	△16,002	△53	32,525	86,881
当期末残高	7,607	37,286	44,893	14,217	303,923	11,517,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,230	935,169
減価償却費	89,377	82,628
のれん償却額	26,448	56,574
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,225	9
投資有価証券償還損益(△は益)	28,666	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,122	△21,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△504	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△175,480	△93,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,755	△208,473
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,998	△7,992
受取利息及び受取配当金	△10,426	△2,932
支払利息	478	1,311
売上債権の増減額(△は増加)	76,399	△210,073
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,752	6,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,228	72,427
前受金の増減額(△は減少)	△107,053	119,710
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,775	△10,882
その他の負債の増減額(△は減少)	△53,335	30,436
その他	△50,183	12,467
小計	472,759	760,884
利息及び配当金の受取額	11,948	2,924
利息の支払額	△478	△1,281
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△260,658	△142,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,570	619,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200,000	100,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△500
有価証券の取得による支出	△5,199,422	△3,699,906
有価証券の売却及び償還による収入	5,299,872	4,199,914
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	634,908	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,170	△25,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△272,369	△28,189
保険積立金の解約による収入	—	89,556
その他	△10,030	△15,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,787	619,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△303	△63,643
配当金の支払額	△369,702	△490,051
その他	△38,198	△65,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,204	△619,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,242,153	620,699
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,563	6,778,716
現金及び現金同等物の期末残高	6,778,716	7,399,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度における期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「経営コンサルティング事業」「マーケティングコンサルティング事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、セグメントを統合することが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。今後当社グループは、2021年5月14日公表の中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」に基づき、「One&Only 世界で唯一無二の新しいコンサルティンググループ TCGの創造」を推進するにあたり、両事業を含めた多角的なコンサルティング事業を戦略的に展開する方針であります。このため、今後は経営コンサルティングという大きな事業区分の中で業績評価や意思決定等を行ってまいります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	646円99銭	652円85銭
1株当たり当期純利益	28円94銭	35円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	35円06銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	498,469	604,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	498,469	604,311
普通株式の期中平均株式数(株)	17,226,050	17,235,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	362
(うち新株予約権(株))	—	(362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 464個 (普通株式 92,800株) 2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,355個 (普通株式 47,100株)	2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,193個 (普通株式 43,860株)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」、「普通株式増加数」及び「希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を前提として、2022年10月1日を目途に、会社分割により純粋持株会社体制へ移行すること、及び分割準備会社を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年4月13日に公表いたしました「純粋持株会社体制への移行に伴う分割準備会社設立のお知らせ」をご参照下さい。